

令和5年度

特別会計予算書及び予算説明書

登別市

目 次

令和5年度 登別市国民健康保険特別会計予算	1
予算説明書	3
令和5年度 登別市学校給食事業特別会計予算	25
予算説明書	27
令和5年度 登別市介護保険特別会計予算	40
予算説明書	42
令和5年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算	69
予算説明書	71
令和5年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算	79
予算説明書	81
令和5年度 登別市水道事業会計予算	88
予算説明書	91
令和5年度 登別市下水道事業会計予算	110
予算説明書	113
令和5年度 登別市簡易水道事業会計予算	135
予算説明書	138

国民健康保険特別会計

令和5年度 登別市国民健康保険特別会計予算

令和5年度登別市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,170,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、 1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		653,839
	1 国民健康保険税	653,839
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		80
	1 国庫補助金	80
4 道支出金		3,906,394
	1 道補助金	3,906,394
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		438,056
	1 一般会計繰入金	438,056
7 繰越金		170,000
	1 繰越金	170,000
8 諸収入		2,520
	1 延滞金及び過料	30
	2 雑入	2,490
歳入合計		5,170,900

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		104,843
	1 総務管理費	89,095
	2 運営協議会費	307
	3 趣旨普及費	222
2 保険給付費		15,219
	4 特別対策事業費	15,219
		3,801,881
	1 保険給付費	3,801,881
3 国民健康保険事業費納付金		1,118,390
	1 国民健康保険事業費納付金	1,118,390
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		87,375
	1 保健事業費	87,375
6 積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
8 諸支出金		7,400
	1 償還金及び還付加算金	7,300
	2 指定公費負担金	100
9 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳出合計		5,170,900

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	653,839	683,209	△29,370
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	80	10	70
4 道支出金	3,906,394	3,897,065	9,329
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	438,056	447,787	△9,731
7 繰越金	170,000	150,000	20,000
8 諸収入	2,520	2,518	2
歳入合計	5,170,900	5,180,600	△9,700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	104,843	103,247	1,596		13,464		90	91,289
2 保険給付費	3,801,881	3,807,898	△6,017		3,801,881			
3 国民健康保険事業費納付金	1,118,390	1,123,209	△4,819	80	72,432			1,045,878
4 共同事業拠出金	10	10	0					10
5 保健事業費	87,375	87,835	△460		18,617			68,758
6 積立金	1	1	0				1	
7 公債費	1,000	1,000	0					1,000
8 諸支出金	7,400	7,400	0				100	7,300
9 予備費	50,000	50,000	0					50,000
歳出合計	5,170,900	5,180,600	△9,700	80	3,906,394		191	1,264,235

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	653,839	683,209	△ 29,370			
1 国民健康保険税	653,839	683,209	△ 29,370			
1 一般被保険者国民健康保険税	653,450	682,637	△ 29,187	1 医療給付費 分現年課税 分	449,286	医療給付費分現年課税分 465,582千円×96.5%
				2 介護納付金 分現年課税 分	34,895	介護納付金分現年課税分 37,321千円×93.5%
				3 後期高齢者 支援分現年 課税分	142,820	後期高齢者支援分現年課税分 148,001千円×96.5%
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	18,906	医療給付費分滞納繰越分 126,040千円×15.0%
				5 介護納付金 分滞納繰越 分	2,778	介護納付金分滞納繰越分 18,526千円×15.0%
				6 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	4,765	後期高齢者支援分滞納繰越分 31,768千円×15.0%
2 退職被保険者等国民健康保険 税	389	572	△ 183	1 医療給付費 分滞納繰越 分	299	医療給付費分滞納繰越分 1,996千円×15.0%
				2 介護納付金 分滞納繰越 分	56	介護納付金分滞納繰越分 374千円×15.0%
				3 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	34	後期高齢者支援分滞納繰越分 232千円×15.0%
2 使用料及び手数料	10	10	0			
1 手数料	10	10	0			

国民健康保険特別会計

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	督促手数料 10
3 国庫支出金	80	10	70			
1 国庫補助金	80	10	70			
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金 10
2 出産育児一時金補助金	70	0	70	1 出産育児一時金補助金	70	出産育児一時金補助金 70
4 道支出金	3,906,394	3,897,065	9,329			
1 道補助金	3,906,394	3,897,065	9,329			
1 保険給付費等交付金	3,906,394	3,897,065	9,329	1 普通交付金	3,800,945	普通交付金 3,800,945
				2 特別交付金	105,449	特別交付金 105,449
5 財産収入	1	1	0			
1 財産運用収入	1	1	0			
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	国民健康保険給付費等準備基金積立金利子 1
6 繰入金	438,056	447,787	△ 9,731			
1 一般会計繰入金	438,056	447,787	△ 9,731			
1 一般会計繰入金	438,056	447,787	△ 9,731	1 保険基盤安定等繰入金	263,325	保険基盤安定等繰入金 保険基盤安定保険税軽減分 178,001 保険基盤安定保険者支援分 85,324
				2 未就学児均等割保険税繰入金	819	未就学児均等割保険税繰入金 819
				3 その他一般会計繰入金	173,912	その他一般会計繰入金 国保財政安定化支援事業分 77,956 人件費・事務費・出産育児一時金分 95,956
7 繰越金	170,000	150,000	20,000			
1 繰越金	170,000	150,000	20,000			
1 繰越金	170,000	150,000	20,000	1 繰越金	170,000	前年度繰越金 170,000
8 諸収入	2,520	2,518	2			
1 延滞金及び過料	30	30	0			

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸収入
(項) 1 延滞金及び過料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	10	10	0	1 一般被保険者延滞金	10	一般被保険者国民健康保険税延滞金 10
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等国民健康保険税延滞金 10
3 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	2,490	2,488	2			
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者納付金 2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0	1 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金 100
3 一般被保険者返納金	100	100	0	1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金 100
4 退職被保険者等返納金	100	100	0	1 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5 雑入	190	188	2	1 雑入	190	雇用保険料個人徴収分 60 被保険者一部負担金等軽減特例措置費 100 研修受講助成金 30

国民健康保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
1	総務費	104,843	103,247	1,596	13,464		90	91,289				
	1 総務管理費	89,095	87,040	2,055	2,835		19	86,241				
	1 一般管理費	82,166	79,342	2,824	道支出金 1,172		19	80,975	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 24 積立金	3,518 31,959 22,281 11,093 274 1,215 3,919 5,324 26 2,557	国民健康保険運営経費 一般事務管理経費 職員給与費 会計年度任用職員報酬(2人) 一般職給料(10人) 職員手当等 共済費 職員退職手当積立金 その他経費	10,631 31,959 22,281 11,093 2,557 127
	2 連合会負担金	6,929	7,698	△769	道支出金 1,663			5,266	18 負担金・補助及び交付金	6,929	北海道国民健康保険団体連合会負担金	6,929

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 2 運営協議会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 運営協議会費	307	308	△1				307			
	1 運営協議会費	307	308	△1				307	1 報酬 8 旅費	259 48	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会経費(委員10人) 307

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 趣旨普及費	222	225	△3				222			
	1 趣旨普及費	222	225	△3				222	10 需用費	222 国民健康保険趣旨普及経費 222	

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 4 特別対策事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	4 特別対策事業費	15,219	15,674	△455	10,629		71	4,519			
	1 収納率向上特別対策事業費	14,039	14,308	△269	道支出金 9,568		71	4,400	1 報酬 7,330 3 職員手当等 1,796 4 共済費 1,379 8 旅費 471 10 需用費 504 11 役務費 2,494 18 負担金・補助及び交付金 65	保険税収納率向上特別対策事業費 収納対策充実強化経費 会計年度任用職員報酬(4人) 職員手当等 共済費 その他経費 口座振替促進経費	7,330 1,796 1,379 2,702 832
	2 医療費適正化特別対策事業費	1,180	1,366	△186	道支出金 1,061			119	8 旅費 60 11 役務費 106 12 委託料 1,012 18 負担金・補助及び交付金 2	医療費適正化特別対策事業費 レセプト点検経費	1,180

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,801,881	3,807,898	△6,017	3,801,881						
	1 保険給付費	3,801,881	3,807,898	△6,017	3,801,881						
	1 療養諸費	3,253,318	3,269,145	△15,827	道支出金 3,253,318				11 役務費 7,555 12 委託料 2 18 負担金・補助及び交付金 3,245,761	一般被保険者療養給付費 3,229,834 一般被保険者療養費 15,927 診療報酬明細書審査経費 7,557	
	2 高額療養費	537,454	528,259	9,195	道支出金 537,454				18 負担金・補助及び交付金 537,454	一般被保険者高額療養費 536,954 一般被保険者高額介護合算療養費 500	
	3 移送費	500	500	0	道支出金 500				18 負担金・補助及び交付金 500	一般被保険者移送費 500	
	4 出産育児諸費	7,003	7,564	△561	道支出金 7,003				11 役務費 3 18 負担金・補助及び交付金 7,000	出産育児一時金支給経費 7,003	
	5 葬祭諸費	2,670	2,430	240	道支出金 2,670				18 負担金・補助及び交付金 2,670	葬祭費 2,670	
	6 傷病手当金	936	0	936	道支出金 936				18 負担金・補助及び交付金 936	傷病手当金 936	

国民健康保険特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
3	国民健康保険事業費納付金	1,118,390	1,123,209	△4,819	72,512			1,045,878			
	1 国民健康保険事業費納付金	1,118,390	1,123,209	△4,819	72,512			1,045,878			
	1 医療給付費分納付金	842,467	843,464	△997	国庫支出金 80 道支出金 72,432			769,955	18 負担金・補助及び交付金	842,467	医療給付費分納付金 842,467
	2 後期高齢者支援金等分納付金	216,970	219,409	△2,439				216,970	18 負担金・補助及び交付金	216,970	後期高齢者支援金等分納付金 216,970
	3 介護納付金分納付金	58,953	60,336	△1,383				58,953	18 負担金・補助及び交付金	58,953	介護納付金分納付金 58,953

国民健康保険特別会計

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
4	共同事業拠出金	10	10	0				10			
	1 共同事業拠出金	10	10	0				10			
	1 共同事業拠出金	10	10	0				10	18 負担金・補助及び交付金	10 退職者医療事務費拠出金 10	

国民健康保険特別会計

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
5	保健事業費	87,375	87,835	△460	18,617			68,758			
	1 保健事業費	87,375	87,835	△460	18,617			68,758			
	1 疾病予防費	16,571	16,040	531	道支出金 5,225			11,346	7 報償費 218 10 需用費 373 11 役務費 2,068 12 委託料 4,073 18 負担金・補 助及び交付 金 9,839	短期人間ドック実施経費 779 脳ドック実施経費 2,791 各種がん検診助成経費 4,319 インフルエンザ予防接種助成経費 5,250 健康運動推進経費 827 医療費通知等経費 2,605	
	2 特定健診・ 保健指導費	70,804	71,795	△991	道支出金 13,392			57,412	1 報酬 462 2 給料 10,566 3 職員手当等 5,491 4 共済費 3,453 8 旅費 40 10 需用費 657 11 役務費 1,607 12 委託料 43,214 18 負担金・補 助及び交付 金 4,468 24 積立金 846	特定健診・保健指導経費 会計年度任用職員報酬 (2人) 462 一般職給料 (3人) 10,566 職員手当等 5,491 共済費 3,453 職員退職手当積立金 846 その他経費 49,986	

国民健康保険特別会計

(款) 6 積立金
(項) 1 基金積立金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
					特定財源			一般財源	区分		金額		
					国道支出金	地方債	その他						
6	積立金	1	1	0			1						
	1	基金積立金	1	1	0			1					
		1	基金積立金	1	1	0			24	積立金	1	国民健康保険給付費等準備基金積立金	1

国民健康保険特別会計

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

(単位: 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7	公債費		1,000	1,000	0				1,000			
	1	公債費	1,000	1,000	0				1,000			
		1	利子	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子 1,000

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
8	諸支出金	7,400	7,400	0			100	7,300			
	1 償還金及び 還付加算金	7,300	7,300	0				7,300			
	1 一般被保険 者保険税還 付金	2,000	2,000	0				2,000	22 償還金・利 子及び割引 料	2,000 一般被保険者保険税還付金 2,000	
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	300	300	0				300	22 償還金・利 子及び割引 料	300 退職被保険者等保険税還付金 300	
	3 償還金	5,000	5,000	0				5,000	22 償還金・利 子及び割引 料	5,000 国庫支出金等精算返還金 5,000	

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸支出金
 (項) 2 指定公費負担金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 指定公費負担金	100	100	0			100				
	1 指定公費負担金	100	100	0			100	18 負担金・補助及び交付金	100	被保険者一部負担金軽減特例経費 100	

国民健康保険特別会計

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
9	予備費		50,000	50,000	0				50,000			
	1	予備費	50,000	50,000	0				50,000			
		1	予備費	50,000	50,000	0				50,000		

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259					259		259	
	計	10	259					259		259	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259					259		259	
	計	10	259					259		259	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0	0	0	0
	計	0	0					0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(8) 13	11,310	42,525	29,568	83,403	15,925	99,328	
前年度	(8) 13	10,897	40,821	27,037	78,755	15,474	94,229	
比較	(0) 0	413	1,704	2,531	4,648	451	5,099	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
		本年度	1,356			4,547	10,460	7,712	1,063	487	126	439			1,998	
前年度	1,470			4,378	9,356	7,025	973	312	126	439			1,758		1,200	
比較	△ 114			169	1,104	687	90	175	0	0			240		180	

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 13	42,525	28,362	70,887	13,888	84,775	
前年度	(0) 13	40,821	26,013	66,834	13,575	80,409	
比較	(0) 0	1,704	2,349	4,053	313	4,366	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
		本年度	1,356			4,547	9,254	7,712	1,063	487	126	439			1,998	
前年度	1,470			4,378	8,332	7,025	973	312	126	439			1,758		1,200	
比較	△ 114			169	922	687	90	175	0	0			240		180	

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(8) 0	11,310		1,206	12,516	2,037	14,553	
前年度	(8) 0	10,897		1,024	11,921	1,899	13,820	
比較	(0) 0	413		182	595	138	733	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
		本年度			1,206			
前年度				1,024				
比較				182				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,704	1. 給与改定に伴う増減分	千円 253	令和4年4月1日適用給与改定に伴う増減分 253	職員手当等	千円 2,531	1. 制度改正に伴う増減分	千円 1,063	期末手当 677 勤勉手当 386
		2. 昇給に伴う増加分	1,271	平均昇給率 3.10%			2. その他の増減分	1,468	人事異動による増減分 扶養手当 △ 234 期末手当 △ 152 勤勉手当 △ 21 寒冷地手当 90 通勤手当 98 住居手当 240 児童手当 30 その他 扶養手当 120 期末手当 579 勤勉手当 322 通勤手当 77 児童手当 150 超過勤務手当 169
		3. その他の増減分	180	人事異動による増減分 180			予算の基礎となる職員数 在職する 計 職員数 本年度 13人 人 13人 前年度 13人 人 13人 増減 0人 人 0人		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	298,500	262,611	270,850		
	平均給与月額(円)	341,959	315,463	300,954		
	平均年齢(歳)	37.0	33.3	33.5		
4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	278,800	256,689	261,300		
	平均給与月額(円)	364,564	302,473	272,000		
	平均年齢(歳)	36.0	32.6	32.5		

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	154,600	154,600	154,600				154,600
大 学 卒	185,200	185,200	185,200				185,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)
5年1月1日 現 在	1級		1級	2 22.2	1級	1 50.0						
	2		2	1 11.1	2	1 50.0						
	3		3	3 33.4	3							
	4	1 100.0	4	2 22.2	4	1 50.0						
	5		5	1 11.1	5							
	6		6		6							
	7		7		7							
計	1 100.0	計	9 100.0	計	2 100.0							
4年1月1日 現 在	1級		1級	2 22.2	1級	1 50.0						
	2		2	1 11.1	2							
	3	1 100.0	3	3 33.4	3							
	4		4	2 22.2	4	1 50.0						
	5		5	1 11.1	5							
	6		6		6							
	7		7		7							
計	1 100.0	計	9 100.0	計	2 100.0							

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
税 務 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	税 務 職	看 護・ 保 健 職	福 祉 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	0.3	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (5年1月1日現在)	16.7	0.0	22.2	0.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務						

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

学校給食事業特別会計

令和5年度 登別市学校給食事業特別会計予算

令和5年度登別市学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 362,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		195,716
	1 給食事業収入	195,716
2 繰入金		152,952
	1 繰入金	152,952
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		13,531
	1 雑入	13,531
歳入合計		362,200

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 運営管理費		115
	1 運営委員会費	115
2 給食センター費		354,801
	1 給食事業費	354,801
3 公債費		6,284
	1 公債費	6,284
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		362,200

予 算 説 明 書

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 運営管理費	115	115	0					115
2 給食センター費	354,801	336,499	18,302				207,435	147,366
3 公債費	6,284	1,586	4,698					6,284
4 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳出合計	362,200	339,200	23,000				207,435	154,765

2. 歳入

(款) 1 事業収入
(項) 1 給食事業収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業収入	195,716	201,053	△ 5,337			
1 給食事業収入	195,716	201,053	△ 5,337			
1 給食収入	195,716	201,053	△ 5,337	1 現年分	193,904	給食事業収入 (3,440人) 小学生 年額 54,000円 中学生 年額 65,040円 保育所児童 1食 129円 小中学生分 175,934千円× 99.0% その他分 19,730千円× 100.0%
				2 滞納繰越分	1,812	滞納繰越分 6,042千円× 30.0%
2 繰入金	152,952	121,072	31,880			
1 繰入金	152,952	121,072	31,880			
1 一般会計繰入金	152,952	121,072	31,880	1 一般会計繰入金	152,952	一般会計繰入金 学校給食費改定相当補填分 11,089 その他分 141,863
3 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
4 諸収入	13,531	11,774	1,757			
1 雑入	13,531	11,774	1,757			
1 雑入	13,531	11,774	1,757	1 雑入	13,531	雇用保険料個人徴収分 208 中等教育学校給食事業委託金 13,323
○ 市債	0	5,300	△ 5,300			
○ 市債	0	5,300	△ 5,300			
○ 学校給食事業債	0	5,300	△ 5,300			

学校給食事業特別会計

3. 歳出

(款) 1 運営管理費
(項) 1 運営委員会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	運営管理費	115	115	0				115			
	1 運営委員会費	115	115	0				115			
	1 運営委員会費	115	115	0				115	1 報酬 8 旅費	110 5	学校給食センター運営委員会経費(委員10人)

学校給食事業特別会計

(款) 2 給食センター費
(項) 1 給食事業費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
2	給食センター費	354,801	336,499	18,302			207,435	147,366				
	1 給食事業費	354,801	336,499	18,302			207,435	147,366				
	1 給食事業費	354,801	336,499	18,302			207,435	147,366	1 報酬	41,855	職員給与費	
									2 給料	13,098	会計年度任用職員報酬(25人)	41,855
									3 職員手当等	12,671	一般職給料(3人)	13,098
									4 共済費	11,875	職員手当等	12,671
									8 旅費	1,077	共済費	11,875
									10 需用費	233,160	職員退職手当積立金	1,048
									11 役務費	3,058	その他経費	1,059
									12 委託料	21,172	給食賄材料費	205,169
									13 使用料及び賃借料	126	給食センター管理等経費	68,026
									17 備品購入費	15,599		
									18 負担金・補助及び交付金	55		
									24 積立金	1,048		
									26 公課費	7		

学校給食事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
3	公債費	6,284	1,586	4,698				6,284			
	1	公債費	6,284	1,586	4,698				6,284		
	1	元金	6,225	1,325	4,900			6,225	22 償還金・利 子及び割引 料	6,225 市債償還元金 6,225	
	2	利子	59	261	△202			59	22 償還金・利 子及び割引 料	59 市債償還利子 59	

学校給食事業特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4	予備費		1,000	1,000	0				1,000			
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000			
		1	予備費	1,000	1,000	0				1,000		

学校給食事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110					110		110	
	計	10	110					110		110	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110					110		110	
	計	10	110					110		110	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(25) 3	41,855	13,098	12,671	67,624	11,875	79,499
前年度	(25) 3	42,069	13,017	11,986	67,072	11,599	78,671
比較	(0) 0	△ 214	81	685	552	276	828

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
		本年度	1,038			732	7,166	2,537	339	120		439			180	
前年度	840			732	6,520	2,364	290	171		439			450		180	
比較	198			0	646	173	49	△ 51		0			△ 270		△ 60	

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 3	13,098	8,550	21,648	4,632	26,280	
前年度	(0) 3	13,017	8,267	21,284	4,492	25,776	
比較	(0) 0	81	283	364	140	504	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
		本年度	1,038			732	3,045	2,537	339	120		439			180	
前年度	840			732	2,801	2,364	290	171		439			450		180	
比較	198			0	244	173	49	△ 51		0			△ 270		△ 60	

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(25) 0	41,855		4,121	45,976	7,243	53,219
前年度	(25) 0	42,069		3,719	45,788	7,107	52,895
比較	(0) 0	△ 214		402	188	136	324

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
		本年度			4,121			
前年度				3,719				
比較				402				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 81	1. 給与改定に伴う増減分			職員手当等	千円 685	1. 制度改正に伴う増減分	千円 671	千円 574 97
		2. 昇給に伴う増加分		平均昇給率 0.61 %					
		3. その他の増減分	2 人事異動による増減分	2		予算の基礎となる職員数 在職する 職員数 本年度 3 人 3 人 前年度 3 人 3 人 増 減 0 人 0 人		2. その他の増減分	14

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	369,200					364,200
	平均給与月額(円)	436,025					461,300
	平均年齢(歳)	55.5					51.0
4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	360,950					361,200
	平均給与月額(円)	432,775					488,326
	平均年齢(歳)	51.5					50.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	154,600					154,600	154,600
大 学 卒	185,200						185,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			看護・保健職			福 祉 職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
5年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0
4年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	国道支出金	地 方 債	そ の 他	
蒸気式釜購入費	20,360	1年	4,890	3年	14,624				14,624
学校給食配送業務委託料	111,872	-	0	6年	111,872				111,872

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 学校給食事業債	54,462	57,837	0	6,225	51,612
合 計	54,462	57,837	0	6,225	51,612

介 護 保 険 特 別 会 計

令和5年度 登別市介護保険特別会計予算

令和5年度登別市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,917,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		757,580
	1 介護保険料	757,580
2 国庫支出金		888,019
	1 国庫負担金	620,920
	2 国庫補助金	267,099
3 支払基金交付金		1,003,486
	1 支払基金交付金	1,003,486
4 道支出金		556,319
	1 道負担金	509,645
	2 道補助金	46,674
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		711,669
	1 一般会計繰入金	659,536
	2 基金繰入金	52,133
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		207
	1 延滞金及び過料	20
	2 雑入	187
歳入合計		3,917,300

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		104,365
	1 総務管理費	82,152
	2 介護認定審査会費	21,345
	3 趣旨普及費	561
	4 運営協議会費	307
2 保険給付費		3,478,600
	1 介護サービス等諸費	3,049,000
	2 介護予防サービス等諸費	219,500
	3 その他諸費	3,400
	4 高額介護サービス等費	88,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,400
	6 特定入所者介護サービス等費	108,000
3 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
4 地域支援事業費		327,665
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	228,304
	2 その他諸費	842
	3 一般介護予防事業費	8,795
	4 包括的支援事業・任意事業費	89,724
5 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
6 諸支出金		660
	1 償還金及び還付加算金	660
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		3,917,300

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	757,580	763,408	△5,828
2 国庫支出金	888,019	849,687	38,332
3 支払基金交付金	1,003,486	955,082	48,404
4 道支出金	556,319	528,971	27,348
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	711,669	644,617	67,052
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	207	215	△8
歳入合計	3,917,300	3,742,000	175,300

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	104,365	105,791	△1,426				20	104,345
2 保険給付費	3,478,600	3,317,500	161,100	794,850	509,645		939,232	1,234,873
3 基金積立金	10	10	0				10	
4 地域支援事業費	327,665	312,039	15,626	93,159	46,674		64,321	123,511
5 公債費	1,000	1,000	0					1,000
6 諸支出金	660	660	0					660
7 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	3,917,300	3,742,000	175,300	888,009	556,319		1,003,583	1,469,389

2. 歳入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	757,580	763,408	△ 5,828			
1 介護保険料	757,580	763,408	△ 5,828			
1 第1号被保険者保険料	757,580	763,408	△ 5,828	1 現年度分特別徴収保険料	699,547	現年度分特別徴収保険料 699,547千円×100.0% 699,547
				2 現年度分普通徴収保険料	56,571	現年度分普通徴収保険料 60,830千円×93.0% 56,571
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,462	滞納繰越分普通徴収保険料 9,753千円×15.0% 1,462
2 国庫支出金	888,019	849,687	38,332			
1 国庫負担金	620,920	594,155	26,765			
1 介護給付費負担金	620,920	594,155	26,765	1 現年度分	620,910	介護給付費負担金 620,910
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 国庫補助金	267,099	255,532	11,567			
1 調整交付金	185,827	176,863	8,964	1 介護給付費財政調整交付金	173,930	介護給付費財政調整交付金 173,930
				2 総合事業調整交付金	11,897	総合事業調整交付金 11,897
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,598	43,963	3,635	1 現年度分	47,588	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 47,588
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	33,664	34,696	△ 1,032	1 現年度分	33,654	包括的支援事業等交付金 33,654
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
4 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金 10
3 支払基金交付金	1,003,486	955,082	48,404			
1 支払基金交付金	1,003,486	955,082	48,404			
1 介護給付費交付金	939,232	895,735	43,497	1 現年度分	939,222	介護給付費交付金 939,222
				2 過年度分	10	介護給付費交付金 10

介護保険特別会計

(款) 3 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業交付金	64,254	59,347	4,907	1 現年度分	64,244	地域支援事業交付金 64,244
				2 過年度分	10	地域支援事業交付金 10
4 道支出金	556,319	528,971	27,348			
1 道負担金	509,645	484,052	25,593			
1 介護給付費負担金	509,645	484,052	25,593	1 現年度分	509,635	介護給付費負担金 509,635
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 道補助金	46,674	44,919	1,755			
1 地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	29,752	27,481	2,271	1 現年度分	29,742	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 29,742
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
2 地域支援事業交付金（包括的 支援事業等）	16,837	17,353	△ 516	1 現年度分	16,827	包括的支援事業等交付金 16,827
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
3 介護保険事業費補助金	85	85	0	1 介護保険事 業費補助金	85	権利擁護人材育成事業費補助金 85
5 財産収入	10	10	0			
1 財産運用収入	10	10	0			
1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配 当金	10	介護給付費準備基金積立金利子 10
6 繰入金	711,669	644,617	67,052			
1 一般会計繰入金	659,536	638,581	20,955			
1 介護給付費繰入金	434,835	414,697	20,138	1 現年度分	434,825	介護給付費繰入金 434,825
				2 過年度分	10	介護給付費繰入金 10
2 地域支援事業繰入金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	29,752	27,481	2,271	1 現年度分	29,742	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 29,742
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10
3 地域支援事業繰入金（包括的 支援事業等）	19,062	19,444	△ 382	1 現年度分	19,052	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 19,052
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 10
4 低所得者保険料軽減繰入金	65,622	65,276	346	1 現年度分	65,612	低所得者保険料軽減繰入金 65,612
				2 過年度分	10	低所得者保険料軽減繰入金 10
5 その他繰入金	110,265	111,683	△ 1,418	1 職員給与費 繰入金	76,965	職員給与費繰入金 76,965
				2 事務費繰入 金	33,300	介護認定審査に係る繰入金 21,345 その他繰入金 11,955

介護保険特別会計

(款) 6 繰入金
(項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	52,133	6,036	46,097			
1 介護給付費準備基金繰入金	52,133	6,036	46,097	1 介護給付費準備基金繰入金	52,133	介護給付費準備基金繰入金 52,133
7 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金 10
8 諸収入	207	215	△ 8			
1 延滞金及び過料	20	20	0			
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	187	195	△ 8			
1 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	第三者納付金 10
2 返納金	10	10	0	1 返納金	10	返納金 10
3 雑入	167	175	△ 8	1 雑入	167	公文書複写収入 80 雇用保険料個人徴収分 20 成年後見制度利用者負担金 67

介護保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	総務費	104,365	105,791	△1,426			20	104,345			
	1 総務管理費	82,152	83,618	△1,466			20	82,132			
	1 一般管理費	82,152	83,618	△1,466			20	82,132	1 報酬	14,508	介護保険運営事務管理経費
									2 給料	30,157	一般事務管理経費
									3 職員手当等	19,009	職員給与費
									4 共済費	10,280	会計年度任用職員報酬(12人)
									8 旅費	283	一般職給料(9.5人)
									10 需用費	1,139	職員手当等
									11 役務費	3,723	共済費
									18 負担金・補助及び交付金	260	職員退職手当積立金
											その他経費
									24 積立金	2,793	238

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 2 介護認定審査会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 介護認定審査会費	21,345	21,386	△41				21,345			
	1 介護認定審査会費	6,676	6,705	△29				6,676	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費	5,050 134 116 1,376	介護認定審査会経費 (委員22人) 6,676
	2 介護認定調査等費	14,669	14,681	△12				14,669	10 需用費 11 役務費 12 委託料	55 13,065 1,549	介護認定調査等経費 14,669

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 趣旨普及費	561	538	23				561			
	1 趣旨普及費	561	538	23				561	10 需用費	561 介護保険趣旨普及経費	

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 4 運営協議会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	4 運営協議会費	307	249	58				307			
	1 運営協議会費	307	249	58				307	1 報酬 8 旅費	292 15	
										介護保険運営協議会経費(委員10人) 307	

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,478,600	3,317,500	161,100	1,304,495		939,232	1,234,873			
	1 介護サービス等諸費	3,049,000	2,893,800	155,200	1,143,395		823,240	1,082,365			
	1 介護サービス給付等費	3,049,000	2,893,800	155,200	国庫支出金 692,850 道支出金 450,545		823,240	1,082,365	18 負担金・補助及び交付金	3,049,000	居宅介護サービス給付費 910,000 特例居宅介護サービス給付費 200 施設介護サービス給付費 1,388,000 特例施設介護サービス給付費 200 居宅介護福祉用具購入費 4,200 居宅介護住宅改修費 9,000 居宅介護サービス計画給付費 130,000 特例居宅介護サービス計画給付費 200 地域密着型介護サービス給付費 607,000 特例地域密着型介護サービス給付費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 介護予防サービス等諸費	219,500	204,600	14,900	82,312		59,265	77,923			
	1 介護予防サービス給付等費	219,500	204,600	14,900	国庫支出金 54,875 道支出金 27,437		59,265	77,923	18 負担金・補助及び交付金	219,500	介護予防サービス給付費 157,000 特例介護予防サービス給付費 200 介護予防福祉用具購入費 4,800 介護予防住宅改修費 15,000 介護予防サービス計画給付費 33,000 特例介護予防サービス計画給付費 200 地域密着型介護予防サービス給付費 9,100 特例地域密着型介護予防サービス給付費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 その他諸費	3,400	3,200	200	1,275		918	1,207			
	1 審査支払手数料	3,400	3,200	200	国庫支出金 850 道支出金 425		918	1,207	11 役務費	3,400	介護給付費請求書審査支払手数料 3,400

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	4 高額介護サービス等費	88,300	86,500	1,800	33,113		23,841	31,346			
	1 高額介護サービス費	88,000	86,000	2,000	国庫支出金 22,000 道支出金 11,000		23,760	31,240	18 負担金・補助及び交付金	88,000	高額介護サービス費 88,000
	2 高額介護予防サービス費	300	500	△200	国庫支出金 75 道支出金 38		81	106	18 負担金・補助及び交付金	300	高額介護予防サービス費 300

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,400	11,500	△1,100	3,900		2,808	3,692			
	1 高額医療合算介護サービス費	10,000	11,000	△1,000	国庫支出金 2,500 道支出金 1,250		2,700	3,550	18 負担金・補助及び交付金	10,000	高額医療合算介護サービス費 10,000
	2 高額医療合算介護予防サービス費	400	500	△100	国庫支出金 100 道支出金 50		108	142	18 負担金・補助及び交付金	400	高額医療合算介護予防サービス費 400

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	6 特定入所者 介護サービス等費	108,000	117,900	△9,900	40,500		29,160	38,340			
	1 特定入所者 介護サービス費	107,000	116,500	△9,500	国庫支出金 21,400 道支出金 18,725		28,890	37,985	18 負担金・補助及び交付金	107,000	特定入所者介護サービス費 107,000
	2 特例特定入所者介護サービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特例特定入所者介護サービス費 200
	3 特定入所者介護予防サービス費	600	1,000	△400	国庫支出金 120 道支出金 105		162	213	18 負担金・補助及び交付金	600	特定入所者介護予防サービス費 600
	4 特例特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特例特定入所者介護予防サービス費 200

介護保険特別会計

(款) 3 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
3	基金積立金	10	10	0			10				
	1 基金積立金	10	10	0			10				
	1 介護給付費 準備基金積 立金	10	10	0			10	24 積立金	10	介護給付費準備基金積立金 10	

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
4	地域支援事業費	327,665	312,039	15,626	139,833		64,321	123,511			
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	228,304	209,645	18,659	85,634		61,652	81,018			
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	207,701	187,525	20,176	国庫支出金 51,935 道支出金 25,973		56,089	73,704	10 需用費 66 18 負担金・補助及び交付金 207,635	介護予防・生活支援サービス事業費 207,151 高額介護予防・生活支援サービス費 250 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 300	
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	20,603	22,120	△1,517	国庫支出金 5,151 道支出金 2,575		5,563	7,314	18 負担金・補助及び交付金 20,603	介護予防ケアマネジメント事業費 20,603	

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
(項) 2 その他諸費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 その他諸費	842	812	30	315		227	300			
	1 審査支払手数料	842	812	30	国庫支出金 210 道支出金 105		227	300	11 役務費	842	介護予防・生活支援サービス費審査支払手数料 842

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 3 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	3 一般介護予防事業費	8,795	9,311	△516	3,298		2,375	3,122			
	1 一般介護予防事業費	8,795	9,311	△516	国庫支出金 2,199		2,375	3,122	2 給料 1,559	一般介護予防事業費	
					道支出金 1,099				3 職員手当等 970	一般職給料 (0.5人) 1,559	
									4 共済費 465	職員手当等 970	
									7 報償費 380	共済費 465	
									8 旅費 12	その他経費 5,801	
									10 需用費 179		
									11 役務費 38		
									12 委託料 5,176		
									13 使用料及び 賃借料 2		
									18 負担金・補 助及び交付 金 14		

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国庫支出金	地方債	その他					
	4 包括的支援事業・任意事業費	89,724	92,271	△2,547	50,586		67	39,071				
	1 包括的支援事業費	84,306	86,949	△2,643	国庫支出金 32,467 道支出金 16,239			35,600	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金	275 3,187 2,675 1,102 234 66 108 183 76,275 201	包括的支援事業費 地域包括支援センター運営協議会経費(委員10人) 地域包括支援センター運営業務委託料 認知症地域支援・ケア向上推進事業費 認知症初期集中支援推進事業費 在宅医療・介護連携推進事業費 一般職給料(0.5人) 職員手当等 共済費 その他経費 生活支援体制整備事業費 一般職給料(0.5人) 職員手当等 共済費 その他経費 地域ケア会議推進事業費	305 66,009 227 10,266 1,276 1,038 441 64 1,911 1,637 661 298 173
	2 任意事業費	5,418	5,322	96	国庫支出金 1,197 道支出金 683		67	3,471	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 19 扶助費	24 156 319 2,546 135 2,238	高齢者等介護用品給付費 住宅改修支援事業費 高齢者見守り支援事業費 成年後見制度利用支援事業費 成年後見支援センター事業費	1,325 100 294 1,153 2,546

介護保険特別会計

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5	公債費		1,000	1,000	0				1,000			
	1	公債費	1,000	1,000	0				1,000			
		1	利子	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子 1,000

介護保険特別会計

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
6	諸支出金	660	660	0				660			
	1 償還金及び 還付加算金	660	660	0				660			
	1 第1号被保 険者保険料 還付金	650	650	0				650	22 償還金・利 子及び割引 料	650 第1号被保険者保険料還付金 650	
	2 償還金	10	10	0				10	22 償還金・利 子及び割引 料	10 国庫支出金等精算返還金 10	

介護保険特別会計

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位: 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7	予備費		5,000	5,000	0				5,000			
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000			
		1	予備費	5,000	5,000	0				5,000		

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	42	5,617					5,617		5,617	
	計	42	5,617					5,617		5,617	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	42	5,507					5,507		5,507	
	計	42	5,507					5,507		5,507	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	110					110		110	
	計	0	110					110		110	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(12) 11	14,508	34,903	22,654	72,065	11,847	83,912	
前 年 度	(13) 12	15,016	37,531	22,811	75,358	13,786	89,144	
比 較	△ △ 1	△ 508	△ 2,628	△ 157	△ 3,293	△ 1,939	△ 5,232	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
		本年度	834			4,329	7,921	6,271	791	270		0			1,458	
前年度	912			3,753	8,035	6,359	855	377		0			1,740		780	
比較	△ 78			576	△ 114	△ 88	△ 64	△ 107		0			△ 282		0	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(0) 11	34,903	22,258	57,161	11,155	68,316	
前 年 度	(0) 12	37,531	22,320	59,851	13,083	72,934	
比 較	△ △ 1	△ 2,628	△ 62	△ 2,690	△ 1,928	△ 4,618	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
		本年度	834			4,329	7,525	6,271	791	270					1,458	
前年度	912			3,753	7,544	6,359	855	377					1,740		780	
比較	△ 78			576	△ 19	△ 88	△ 64	△ 107					△ 282		0	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(12) 0	14,508		396	14,904	692	15,596	
前 年 度	(13) 0	15,016		491	15,507	703	16,210	
比 較	△ △ 0	△ 508		△ 95	△ 603	△ 11	△ 614	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
		本年度			396			
前年度				491				
比較			△ 95					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 2,628	1. 給与改定に伴う増減分	千円 217	令和4年4月1日適用給与改定の状況 給与改定に伴う増減分 217	職員手当等	千円 △ 157	1. 制度改正に伴う増減分	千円 710	千円 396 314
		2. 昇給に伴う増加分	1,041	平均昇給率 3.09 %		2. その他の増減分	△ 867	人事異動による増減分 扶養手当 △ 198 期末手当 △ 757 勤勉手当 △ 673 寒冷地手当 △ 85 通勤手当 △ 22 住居手当 △ 486 児童手当 △ 305 その他 扶養手当 120 期末手当 247 勤勉手当 271 寒冷地手当 21 通勤手当 △ 85 住居手当 204 児童手当 305 超過勤務手当 576	
		3. その他の増減分	△ 3,886	人事異動による増減分 △ 3,886		予算の基礎となる職員数 在職する その他 計 職員数 本年度 11 人 人 11 人 前年度 12 人 人 12 人 増減 -1 人 人 -1 人			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	260,860		258,200			
	平均給与月額(円)	300,118		267,837			
	平均年齢(歳)	33.9		38.0			
4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	261,020		240,700			
	平均給与月額(円)	310,067		254,177			
	平均年齢(歳)	34.3		37.0			

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	154,600		154,600				154,600
大 学 卒	185,200		185,200				185,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			看護・保健職			福 祉 職			消 防 職			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5年1月1日 現 在	1級	3	30.0				1級												
	2	2	19.9				2												
	3	1	10.0				3	1	100.0										
	4	4	40.1				4												
	5						5												
	6						6												
	7						7												
	計	10	100.0				計	1	100.0										
4年1月1日 現 在	1級	3	30.0				1級												
	2	2	19.9				2	1	100.0										
	3	1	10.0				3												
	4	4	40.1				4												
	5						5												
	6						6												
	7						7												
	計	10	100.0				計	1	100.0										

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主 任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

令和5年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算

令和5年度登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 121,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、 60,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		43,142
	1 使用料	43,142
2 事業収入		41,972
	1 事業収入	41,972
3 繰入金		32,886
	1 繰入金	32,886
4 諸収入		3,000
	1 雑入	3,000
歳入合計		121,000

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		2,025
	1 総務管理費	2,025
2 事業費		113,775
	1 スキー場事業費	113,775
3 公債費		200
	1 公債費	200
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		121,000

予 算 説 明 書

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,025	2,169	△144				1,000	1,025
2 事業費	113,775	100,331	13,444				83,780	29,995
3 公債費	200	200	0					200
4 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	121,000	107,700	13,300				84,780	36,220

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	43,142	39,335	3,807			
1 使用料	43,142	39,335	3,807			
1 スキー場使用料	43,142	39,335	3,807	1 スキーリフト使用料	43,142	スキーリフト使用料 43,142
2 事業収入	41,972	31,597	10,375			
1 事業収入	41,972	31,597	10,375			
1 スキー場事業収入	41,972	31,597	10,375	1 賃貸収入	15,506	賃貸収入 15,506
				2 物販収入	3,289	物販収入 3,289
				3 飲食収入	10,744	飲食収入 10,744
				4 スキー教室収入	10,294	スキー教室収入 10,294
				5 その他収入	2,139	レンタル用品あっせん収入 1,317 自動販売機収入 440 コインロッカー利用収入 382
3 繰入金	32,886	30,722	2,164			
1 繰入金	32,886	30,722	2,164			
1 一般会計繰入金	32,886	30,722	2,164	1 一般会計繰入金	32,886	一般会計繰入金 32,886
4 諸収入	3,000	3,000	0			
1 雑入	3,000	3,000	0			
1 雑入	3,000	3,000	0	1 雑入	3,000	スキー場損害賠償責任保険金受入金 1,000 北海道観光振興機構交付金 2,000
○ 国庫支出金	0	3,046	△ 3,046			
○ 国庫補助金	0	3,046	△ 3,046			
○ 事業費国庫補助金	0	3,046	△ 3,046			

カルルス温泉スキー場事業特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	総務費	2,025	2,169	△144			1,000	1,025			
	1 総務管理費	2,025	2,169	△144			1,000	1,025			
	1 一般管理費	2,025	2,169	△144			1,000	1,025	18 負担金・補助及び交付金	294	一般管理経費 2,025
									21 補償・補填及び賠償金	1,000	
									26 公課費	731	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 2 事業費
(項) 1 スキー場事業費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	事業費	113,775	100,331	13,444			83,780	29,995			
	1 スキー場事業費	113,775	100,331	13,444			83,780	29,995			
	1 スキー場事業費	113,775	100,331	13,444			83,780	29,995	7 報償費	43	カルルス温泉サンライバスキー場運営管理負担金
									8 旅費	270	運営経費負担金
									10 需用費	12,767	人件費負担金
									11 役務費	879	カルルス温泉サンライバスキー場運営経費
									12 委託料	13,380	カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料
									13 使用料及び賃借料	2,656	
									18 負担金・補助及び交付金	83,780	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3	公債費		200	200	0				200			
	1	公債費	200	200	0				200			
		1 利子	200	200	0				200	22 償還金・利 子及び割引 料	200 一時借入金利子	200

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			

カルルス温泉スキー場事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料	62,860	2年	25,143	3年	37,714				37,714

後期高齢者医療特別会計

令和5年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度登別市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 907,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		658,772
	1 後期高齢者医療保険料	658,772
2 繰入金		247,898
	1 繰入金	247,898
3 諸収入		1,020
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	1,000
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳入合計		907,700

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		7,768
	1 総務管理費	7,768
2 後期高齢者医療広域連合納付金		898,832
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	898,832
3 諸支出金		1,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		907,700

予 算 説 明 書

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,768	11,987	△4,219					7,768
2 後期高齢者医療広域連納付金	898,832	878,013	20,819					898,832
3 諸支出金	1,000	1,000	0				1,000	
4 予備費	100	100	0					100
歳出合計	907,700	891,100	16,600				1,000	906,700

2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	658,772	652,230	6,542			
1 後期高齢者医療保険料	658,772	652,230	6,542			
1 被保険者保険料	658,772	652,230	6,542	1 現年度分特別徴収保険料	434,282	現年度分特別徴収保険料 434,282千円×100.0%
				2 現年度分普通徴収保険料	222,899	現年度分普通徴収保険料 224,697千円×99.2%
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,591	滞納繰越分普通徴収保険料 3,633千円×43.8%
2 繰入金	247,898	233,463	14,435			
1 繰入金	247,898	233,463	14,435			
1 一般会計繰入金	247,898	233,463	14,435	1 保険基盤安定等繰入金	216,498	保険料軽減分
				2 その他繰入金	31,400	北海道後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 事務費繰入金
						23,542 7,858
3 諸収入	1,020	5,397	△ 4,377			
1 延滞金及び過料	20	20	0			
1 被保険者延滞金	10	10	0	1 被保険者延滞金	10	被保険者延滞金
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料
2 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0			
1 保険料還付金	1,000	1,000	0	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金
○ 雑入	0	4,377	△ 4,377			
○ 雑入	0	4,377	△ 4,377			
4 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金

後期高齢者医療特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	総務費	7,768	11,987	△4,219				7,768			
	1 総務管理費	7,768	11,987	△4,219				7,768			
	1 一般管理費	7,768	11,987	△4,219				7,768	8 旅費	13	一般事務管理経費 7,768
									10 需用費	585	
									11 役務費	7,170	

後期高齢者医療特別会計

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	898,832	878,013	20,819				898,832			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	898,832	878,013	20,819				898,832			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	898,832	878,013	20,819				898,832	18 負担金・補 助及び交付 金	898,832	北海道後期高齢者医療広域連合納付金 保険料分 658,792 保険基盤安定対策分 216,498 事務費分 23,542

後期高齢者医療特別会計

(款) 3 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3	諸支出金	1,000	1,000	0			1,000				
	1 償還金及び 還付加算金	1,000	1,000	0			1,000				
	1 被保険者保 険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	被保険者保険料還付金 1,000	

後期高齢者医療特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

令和5年度 登別市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	21,387戸
(2)	年 間 給 水 量	3,613,000m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	9,900m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 送配水施設整備事業	1,835,694千円
	ロ 設 備 事 業	113,071千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	水道事業収益	1,120,500千円
	第1項 営業収益	1,052,694千円
	第2項 営業外収益	67,804千円
	第3項 特別利益	2千円
	支	出
第1款	水道事業費用	1,004,500千円
	第1項 営業費用	927,780千円
	第2項 営業外費用	71,620千円
	第3項 特別損失	100千円
	第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額521,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,125千円、当年度分損益勘定留保資金353,372千円、減債積立金650千円、建設改良積立金653千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,763,200千円
第1項	企業債		1,512,600千円
第2項	負担金		1,000千円
第3項	補助金		249,600千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,285,000千円
第1項	建設改良費		1,948,767千円
第2項	企業債償還金		331,233千円
第3項	予備費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 1,512,600	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 190,360千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第9条 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,442千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、67,050千円と定める。

予 算 説 明 書

1 令和5年度 登別市水道事業会計予算実施計画
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	水道事業収益		1,120,500	1,099,500	21,000			
	1	営業収益	1,052,694	1,065,288	△ 12,594			
		1 給水収益	1,011,335	1,021,021	△ 9,686	1 水道料金	1,011,335	給水量 3,613,000m ³
		2 受託工事収益	16,275	18,651	△ 2,376	1 給水工事収益	16,275	受託工事収益 2,420 千円 修繕工事収益 11 千円 修繕(損傷)工事収益 2,420 千円 施設管理負担金 11,424 千円
		3 その他営業収益	25,084	25,616	△ 532	1 手数料	80	
						2 下水道使用料 徴収受託料	20,972	
						3 他会計負担金	2,031	
						4 雑収益	1	
						5 専用、簡易専用 水道業務受託料	2,000	
	2	営業外収益	67,804	34,210	33,594			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	
		2 他会計補助金	672	672	0	1 他会計補助金	672	
		3 長期前受金戻入	31,230	32,799	△ 1,569	1 長期前受金戻入	31,230	
		4 雑収益	35,901	738	35,163	1 不用品売却収益	873	
						2 その他雑収益	28	
						3 消費税及び 地方消費税還付金	35,000	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
	3 特別利益		2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	水道事業費用		1,004,500	956,900	47,600				
	1	営業費用	927,780	878,685	49,095				
		1	原水及び浄水費	280,749	251,440	29,309	1	報償費 24	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費 ・浄水場 2か所
						2	被服費 66		
						3	備消耗品費 450		
						4	燃料費 1,448		
						5	光熱水費 28		
						6	通信運搬費 494		
						7	委託料 188,887		
						8	手数料 575		
						9	賃借料 608		
						10	修繕費 13,700		
						11	動力費 56,652		
						12	薬品費 17,423		
						13	材料費 300		
						14	保険料 94		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 配水及び給水費	56,043	55,986	57	1 旅 費	23	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 10か所
						2 備 耗 品 費	1,467	
						3 燃 料 費	93	
						4 通 信 運 搬 費	1,219	
						5 委 託 料	9,174	
						6 手 数 料	9	
						7 賃 借 料	531	
						8 修 繕 費	34,652	
						9 動 力 費	8,409	
						10 材 料 費	200	
						11 保 険 料	215	
						12 公 課 費	51	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 受託工事費	5,030	4,891	139	1 備消耗品費	143	給水装置の新設、修繕等の受託工事に要する経費
						2 燃料費	391	
						3 手数料	15	
						4 修繕費	2,261	
						5 保険料	20	
						6 工事請負費	2,200	
		4 業務費	24,700	15,369	9,331	1 備消耗品費	668	水道メーターの検針及び水道料金の徴収業務に要する経費
						2 燃料費	824	
						3 印刷製本費	2,100	
						4 通信運搬費	80	
						5 委託料	2,218	
						6 手数料	5,980	
						7 賃借料	5,121	
						8 修繕費	641	
						9 負担金	5,173	
						10 保険料	187	
						11 貸倒引当金繰入額	1,683	
						12 公課費	25	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		5 総 係 費	25,952	25,556	396	1 旅 費	795	一般庶務費、職員の退職手当積立金等に要する経費
						2 退 職 給 与 費	5,168	
						3 備 消 耗 品 費	984	
						4 光 熱 水 費	410	
						5 印 刷 製 本 費	110	
						6 通 信 運 搬 費	3,558	
						7 広 告 料	143	
						8 委 託 料	2,228	
						9 手 数 料	767	
						10 賃 借 料	2,353	
						11 修 繕 費	110	
						12 研 修 費	641	
						13 食 糧 費	7	
						14 負 担 金	8,678	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
		6 職員給与費	150,704	151,572	△ 868	1 給料	46,386	職員等の給与及び共済費に要する経費	
						2 手当	27,156		
						3 賞与引当金繰入額	7,799		
						4 報酬	44,776		
						5 法定福利費	23,046		
						6 法定福利費 引当金繰入額	1,541		
		7 減価償却費	365,822	356,265	9,557	1 有形固定資産 減価償却費	365,822	有形固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	18,780	17,606	1,174	1 固定資産除却費	18,680	資産の除却又は廃棄損等の経費	
						2 たな卸資産減耗費	100		
	2 営業外費用		71,620	73,115	△ 1,495				
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,619	67,315	3,304	1 企業債利息	65,619		
						2 借入金利息	5,000		
		2 消費税及び 地方消費税	1	4,800	△ 4,799	1 消費税及び 地方消費税	1		
		3 雑支出	1,000	1,000	0	1 その他雑支出	1,000		
	3 特別損失		100	100	0				
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100		
	4 予備費		5,000	5,000	0				
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000		

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		1,763,200	1,997,500	△ 234,300			
	1	企業債	1,512,600	1,653,700	△ 141,100			
		1 企業債	1,512,600	1,653,700	△ 141,100	1 企業債	1,512,600	水道施設整備事業充当債
	2	負担金	1,000	1	999			
		1 工事負担金	1,000	1	999	1 工事負担金	1,000	他事業関係工事に伴う工事負担金
	3	補助金	249,600	343,799	△ 94,199			
		1 国庫(道)補助金	248,830	343,031	△ 94,201	1 国庫(道)補助金	248,830	
		2 他会計補助金	770	768	2	1 他会計からの補助金	770	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
1	資 本 的 支 出		2,285,000	2,485,000	△ 200,000				
	1	建 設 改 良 費	1,948,767	2,138,907	△ 190,140				
		1 送 配 水 施 設 整 備 事 業 費	1,835,694	2,031,266	△ 195,572	1 給 料	18,208	送配水施設の改良等に要する経費	
						2 手 当	12,322		
						3 賞与引当金繰入額	2,490		
						4 法 定 福 利 費	6,125		
						5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	511		
						6 旅 費	1,248		
						7 備 消 耗 品 費	574		
						8 燃 料 費	259		
						9 印 刷 製 本 費	48		
						10 委 託 料	91,989		
						11 手 数 料	626		
						12 賃 借 料	288		
						13 修 繕 費	4,145		
						14 材 料 費	2		
						15 補 償 金	70		
						16 負 担 金	303		
						17 保 險 料	45		
						18 工 事 請 負 費	1,686,350	(工事請負費内訳)	
						19 雑 費	10,068	配水管改良事業	1,405m 190,750千円
						20 公 課 費	23	配水管移設事業	10m 2,000千円
								舗装復旧工事	1,000千円
								浄水場更新事業	1,492,600千円

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 設備費	113,071	107,639	5,432	1 水道メーター購入費	60,452	配水施設及び水道メーターに要する経費
						2 工事請負費	52,619	
		3 土地購入費	1	1	0	1 施設用地購入費	1	
		4 災害復旧費	1	1	0	1 災害復旧費	1	
	2 企業債償還金		331,233	341,093	△ 9,860			
		1 企業債償還金	331,233	341,093	△ 9,860	1 企業債償還金	331,233	企業債の元金償還金
	3 予備費		5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

2 令和5年度 登別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 19,577</p> <p>減価償却費 365,822</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) △ 302</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) △ 517</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) △ 33</p> <p>長期前受金戻入額 △ 31,230</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 1</p> <p>支払利息 70,619</p> <p>固定資産除却損 18,680</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 3,032</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 0</p> <p>たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 403</p> <p>その他負債の増減額 (△は減少) 0</p> <p style="text-align: right;">小 計 <u>445,244</u></p> <p>利息及び配当金の受取額 1</p> <p>利息の支払額 △ 70,619</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー <u>374,626</u></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 1,780,954</p> <p>工事負担金による収入 1,000</p> <p>国庫補助金による収入 248,830</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 770</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー <u>△ 1,530,354</u></p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 1,512,600</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 331,233</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー <u>1,181,367</u></p> <p>資金増加額 (又は減少額) 25,639</p> <p>資金期首残高 851,570</p> <p>資金期末残高 <u>877,209</u></p>
--	--

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	35	44,776	46,386	34,955	126,117	24,587	150,704
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,208	14,812	33,020	6,636	39,656
	合 計	0	40	44,776	64,594	49,767	159,137	31,223	190,360
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	35	42,410	46,131	37,399	125,940	25,632	151,572
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,048	12,408	26,456	5,406	31,862
	合 計	0	39	42,410	60,179	49,807	152,396	31,038	183,434
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	2,366	255	△ 2,444	177	△ 1,045	△ 868
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,160	2,404	6,564	1,230	7,794
	合 計	0	1	2,366	4,415	△ 40	6,741	185	6,926

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	12	0	46,386	31,156	77,542	17,255	94,797
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,208	14,812	33,020	6,636	39,656
	合 計	0	17	0	64,594	45,968	110,562	23,891	134,453
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	12	0	46,131	33,652	79,783	17,149	96,932
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,048	12,408	26,456	5,406	31,862
	合 計	0	16	0	60,179	46,060	106,239	22,555	128,794
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	255	△ 2,496	△ 2,241	106	△ 2,135
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,160	2,404	6,564	1,230	7,794
	合 計	0	1	0	4,415	△ 92	4,323	1,336	5,659

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	3,462	7,651	18,520
前 年 度	3,858	7,651	18,410	11,683
比 較	△ 396	0	110	588
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,613	775	878	2,742
前 年 度	1,619	606	878	2,942
比 較	△ 6	169	0	△ 200
区 分	児童手当			
本 年 度	1,855			
前 年 度	2,160			
比 較	△ 305			

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	3,462	7,651	14,721	12,271
前 年 度	3,858	7,651	14,663	11,683
比 較	△ 396	0	58	588
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,613	775	878	2,742
前 年 度	1,619	606	878	2,942
比 較	△ 6	169	0	△ 200
区 分	児童手当			
本 年 度	1,855			
前 年 度	2,160			
比 較	△ 305			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	23	44,776	0	3,799	48,575	7,332	55,907
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	23	44,776	0	3,799	48,575	7,332	55,907
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	23	42,410	0	3,747	46,157	8,483	54,640
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	23	42,410	0	3,747	46,157	8,483	54,640
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	2,366	0	52	2,418	△ 1,151	1,267
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	2,366	0	52	2,418	△ 1,151	1,267

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給	千円 4,415	給与改定に伴う 増減分	千円 123	給与改定の状況 令和4年4月1日適用給与改定 0.1 %
		昇給に伴う増加分	752	平均昇給率 1.18 %
		その他の増減分	3,540	人事異動による 増減分 3,540
料				予算の基礎となる職員数 在職する職員数 本年度 17人 前年度 16人 増減 1人 その他 計 17人 16人 1人

(単位：千円)

区 分	期末手当			
本 年 度	3,799			
前 年 度	3,747			
比 較	52			

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	千円 △ 40	制度改正に伴う 増減分	千円 712	期 末 手 当 415 勤 勉 手 当 297
		その他の増減分	△ 752	人事異動による増減分 △ 3,612 そ の 他 2,860

(3) 給料及び手当の状況
 (ア) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職	技能労務職
		令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	394,618	379,400
	平均年齢(歳)	44.6	57.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,564	366,600
	平均給与月額(円)	323,257	379,400
	平均年齢(歳)	38.6	56.5

(イ) 初任給 (単位:円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200		185,200

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	3	23.0	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	4	30.8	3 級	0	0.0
	4 級	4	30.8	4 級	2	100.0
	5 級	2	15.4	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	13	100.0	計	2	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	3	21.4	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.1	2 級	0	0.0
	3 級	4	28.6	3 級	0	0.0
	4 級	4	28.6	4 級	2	100.0
	5 級	2	14.3	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	14	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金	その他
登別温泉浄水場更新事業費(水処理プラント)(令和元年度)	2,500,000	3年	461,028	17年	802,982	300,410	503	502,069
企業会計システム導入業務	13,090	2年	2,764	3年	4,146	4,146	0	0
登別温泉浄水場更新事業費(令和3年度)	1,885,000	1年	448,657	1年	756,163	0	755	755,408

5 令和5年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債に充てるための企業債	5,844,897
イ土地	110,833	企業債合計	5,844,897
ロ建物	388,632	固定負債合計	5,844,897
減価償却累計額	<u>△ 157,239</u>		
ハ構築物	13,221,514	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 6,836,471</u>	(1)企業債に充てるための企業債	329,017
ニ機械及び装置	1,752,361	企業債合計	329,017
減価償却累計額	<u>△ 995,316</u>	(2)未払金	274,898
ホ車両運搬具	8,079	(3)前受金	1,196
減価償却累計額	<u>△ 7,676</u>	(4)引当金	10,289
ヘ工具器具及び備品	50,324	イ賞与引当金	2,052
減価償却累計額	<u>△ 38,695</u>	ロ法定福利費引当金	12,341
ト建設仮勘定	2,784,803	(5)その他の流動負債	70,477
有形固定資産合計	10,281,149	流動負債合計	687,929
(2)無形固定資産		5 繰延収益	
イ電話加入権	192	(1)長期前受金額	2,213,409
無形固定資産合計	192	(2)収益化累計額	<u>△ 1,190,393</u>
固定資産合計	10,281,341	繰延収益合計	1,023,016
2 流動資産		負債合計	7,555,842
(1)現金預金	877,209	資本	
(2)未収金	178,987	6 資本金	2,914,456
貸倒引当金	<u>△ 1,683</u>	7 剰余金	
(3)貯蔵品	4,881	(1)資本剰余金額	19,955
(4)その他流動資産	30	資本剰余金合計	19,955
流動資産合計	1,059,424	(2)利益剰余金	412,996
資産合計	11,340,765	イ減債積立金	413,001
		ロ建設改良積立金	24,515
		ハ当年度未処分利益剰余金	850,512
		利益剰余金合計	850,512
		剰余金合計	870,467
		資本合計	3,784,923
		負債資本合計	11,340,765

6 令和4年度 登別市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	925,059		
(2) 受託工事収益	16,955		
(3) その他営業収益	<u>21,797</u>	963,811	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	228,517		
(2) 配水及び給水費	50,741		
(3) 受託工事費	4,432		
(4) 業務費	14,248		
(5) 総係費	24,480		
(6) 職員給与費	129,021		
(7) 減価償却費	354,263		
(8) 資産減耗費	<u>17,233</u>	<u>822,935</u>	
営業利益			140,876
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	336		
(2) 長期前受金戻入	32,799		
(3) 雑収	<u>764</u>	33,899	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,970		
(2) 雑支	<u>910</u>	60,880	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	△ 31,981
経常利益			108,895
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	△ 100
当年度純利益			108,795
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>61,547</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>170,342</u></u>

7 令和4年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産	3 固定負債
(1)有形固定資産	(1)企業債に充てるための企業債
イ 土地	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債
110,832	4,661,314
ロ 建物	ロ 建設改良等の財源に充てるための企業債
388,632	
減価償却累計額 △ 150,968	237,664
ハ 構築物	ハ 構築物
12,939,441	
減価償却累計額 △ 6,577,882	6,361,559
ニ 機械及び装置	ニ 機械及び装置
1,729,893	
減価償却累計額 △ 963,732	766,161
ホ 車両運搬具	ホ 車両運搬具
8,079	
減価償却累計額 △ 7,491	588
ヘ 工具器具及び備品	ヘ 工具器具及び備品
50,324	
減価償却累計額 △ 37,518	12,806
ト 建設仮勘定	ト 建設仮勘定
1,394,399	
有形固定資産合計	8,884,009
(2)無形固定資産	(2)繰延収益
イ 電話加入権	イ 繰延収益
192	
無形固定資産合計	192
固定資産合計	8,884,201
2 流動資産	4 流動負債
(1)現金預金	(1)企業債に充てるための企業債
851,570	331,233
(2)未収金	(2)未払金
182,019	
貸倒引当金 △ 1,985	274,898
180,034	1,196
(3)貯蔵品	(3)前払金
4,478	
(4)その他流動資産	(4)引当金
30	10,226
流動資産合計	1,977
9,920,313	12,203
	70,477
	流動負債合計
	690,007
	5 繰延収益
	(1)長期前受金額
	1,962,809
	(2)収益化累計額
	△ 1,159,163
	繰延収益合計
	803,646
	負債合計
	6,154,967
	資本
	6 資本金
	2,857,847
	7 剰余金
	(1)資本剰余金額
	イ 受贈財産評価額
	19,955
	ロ 資本剰余金
	19,955
	(2)利益剰余金
	イ 減債積立金
	358,591
	ロ 建設改良積立金
	358,611
	ハ 当年度未処分利益剰余金
	170,342
	利益剰余金合計
	887,544
	剰余金合計
	907,499
	資本合計
	3,765,346
	負債資本合計
	9,920,313

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～64年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～51年
 - 工具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額10,226千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額1,977千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額1,985千円を使用する予定である。

下水道事業会計

令和 5 年度 登別市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

年間有収水量 3, 0 8 8, 6 8 7 m³

接続戸数 2 1, 3 0 6 戸

(2) 個別排水処理施設事業

年間有収水量 1 8, 6 3 2 m³

設置戸数 1 0 6 戸

(3) 主要な建設改良事業

イ 公共下水道事業 4 7 7, 6 9 0 千円

ロ 個別排水処理施設事業 1 7, 5 9 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		支	出
第 1 款	下水道事業収益		1, 7 3 0, 4 0 0 千円		
第 1 項	営業収益		7 8 3, 6 1 7 千円		
第 2 項	営業外収益		9 4 6, 7 8 1 千円		
第 3 項	特別利益		2 千円		
第 1 款	下水道事業費用		1, 6 1 7, 5 0 0 千円		
第 1 項	営業費用		1, 3 7 4, 9 2 2 千円		
第 2 項	営業外費用		2 3 9, 0 6 8 千円		
第 3 項	特別損失		1 0 千円		
第 4 項	予備費		3, 5 0 0 千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額753,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,839千円、当年度分損益勘定留保資金568,105千円、減債積立金176,056千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			989,100千円
	第1項 企業債			649,500千円
	第2項 負担金及び分担金			10,160千円
	第3項 補助金			329,440千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,742,100千円
	第1項 建設改良費			495,280千円
	第2項 企業債償還金			1,245,320千円
	第3項 予備費			1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造等融資あっせんに係る 損失補償	令和5年度から令和10年度まで 6年間	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額
終末処理場整備事業費	令和6年度から令和7年度まで 2年間	440,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	279,200	普通貸借 又は 証券発行	5%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。
個別排水処理施設事業	15,000			
資本費平準化債	293,300			
下水道事業債(特別措置分)	62,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

82,834千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、711,513千円である。

予 算 説 明 書

1 令和5年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（公共下水道事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		1,713,157	1,743,880	△ 30,723			
	1	営業収益	779,528	794,578	△ 15,050			
		1 使用料	717,395	730,842	△ 13,447	1 公共下水道使用料	717,395	
		2 処理料	20,176	20,342	△ 166	1 し尿投入施設し尿処理負担金	20,176	
		3 他会計負担金	41,792	43,272	△ 1,480	1 一般会計負担金	41,792	一般会計繰入金
		4 その他営業収益	165	122	43	1 下水道手数料	165	閲覧手数料
	2	営業外収益	933,628	949,301	△ 15,673			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	
		2 他会計補助金	539,562	544,889	△ 5,327	1 一般会計補助金	539,562	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	368,329	379,894	△ 11,565	1 長期前受金戻入	368,329	
		4 その他営業外収益	25,710	24,451	1,259	1 し尿投入施設維持管理負担金 2 汚水処理施設共同整備事業負担金	23,041 2,669	
		5 雑収益	26	66	△ 40	1 延滞金 2 消費税及び地方消費税還付金 3 その他雑収益	1 2 23	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業費用			1,599,750	1,648,595	△ 48,845			
1 営業費用			1,358,908	1,383,750	△ 24,842			
1 管渠費			45,128	45,161	△ 33	1 報償費	35	管渠の維持管理等に要する経費
						2 委託料	20,113	
						3 修繕費	14,020	
						4 材料費	332	
						5 工事請負費	10,577	
						6 保険料	51	
2 処理場費			284,755	287,624	△ 2,869	1 備消耗品費	324	浄化センターの維持管理等に要する経費
						2 委託料	245,535	
						3 手数料	24,775	
						4 修繕費	13,546	
						5 材料費	300	
						6 公課費	150	
						7 保険料	125	
3 排水設備促進費			306	306	0	1 広告料	165	排水設備の普及促進に要する経費
						2 手数料	70	
						3 補助金	71	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		4 し尿投入施設 運 転 管 理 費	8,538	8,385	153	1 委 託 料	1,773	し尿投入施設の維持管理に要する経費
					2 手 数 料	1,847		
					3 修 繕 費	4,818		
					4 材 料 費	100		
		5 総 係 費	32,641	36,969	△ 4,328	1 旅 費	12	一般庶務等に要する経費
					2 委 託 料	31,169		
					3 手 数 料	75		
					4 賃 借 料	99		
					5 負 担 金	248		
					6 保 険 料	122		
					7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	916		
		6 職 員 給 与 費	54,359	53,458	901	1 給 料	23,242	職員の給与及び共済費等に要する経費
					2 手 当	14,753		
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,222		
					4 報 酬	2,623		
					5 法 定 福 利 費	7,767		
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	625		
					7 旅 費	248		
					8 退 職 給 付 費	1,860		
					9 負 担 金	19		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		7 減 価 償 却 費	921,112	938,468	△ 17,356	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	921,112	有形固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	12,068	13,378	△ 1,310	1 固 定 資 産 除 却 費	12,068	資産の除却又は廃棄損等の経費
		9 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	1 雑 支 出	1	
	2 営 業 外 費 用		237,837	261,840	△ 24,003			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,533	221,591	△ 20,058	1 企 業 債 利 息 2 借 入 金 利 息	201,333 200	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,206	40,140	△ 3,934	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,206	
		3 雑 支 出	98	109	△ 11	1 そ の 他 雑 支 出	98	
	3 特 別 損 失		5	5	0			
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 減 損 損 失	1	1	0	1 減 損 損 失	1	
		3 災 害 に よ る 損 失	1	1	0	1 災 害 に よ る 損 失	1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		5 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 子 備 費		3,000	3,000	0			
		1 子 備 費	3,000	3,000	0	1 子 備 費	3,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		969,961	972,306	△ 2,345			
	1	企業債	634,500	647,400	△ 12,900			
		1 企業債	634,500	647,400	△ 12,900	1 企業債	634,500	公共下水道事業充当債（一般分）補助 148,000 公共下水道事業充当債（一般分）単独 131,200 資本費平準化債 293,300 公共下水道事業充当債（特別措置分） 62,000
	2	負担金及び分担金	9,554	9,415	139			
		1 負担金	2,560	2,479	81	1 受益者負担金	2,560	
		2 分担金	92	165	△ 73	1 受益者分担金	92	
		3 他会計負担金	6,902	6,771	131	1 汚水処理施設共同整備事業負担金	6,902	
	3	補助金	325,907	315,491	10,416			
		1 国庫補助金	168,500	164,700	3,800	1 国庫補助金	168,500	管渠 20,600 処理場（低率） 28,000 処理場（高率） 119,900
		2 他会計補助金	157,407	150,791	6,616	1 一般会計補助金	157,407	一般会計繰入金

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	資本的支出		1,718,876	1,714,902	3,974				
	1	建設改良費	477,690	476,163	1,527				
		1	管渠建設費	187,302	201,996	△ 14,694			
						1	給料	8,133	下水道管渠の新設・改築等に要する経費
						2	手当	4,171	
						3	法定福利費	2,722	
						4	旅費	515	
						5	退職給付費	651	
						6	備消耗品費	1,120	
						7	燃料費	91	
						8	委託料	72,042	
						9	手数料	11	
						10	貸借料	431	
						11	修繕費	123	
						12	補償金	2,600	
						13	公課費	7	
						14	負担金	1,253	
						15	工事請負費	93,400	
						16	保険料	32	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		2 処理場建設費	290,388	274,167	16,221	1 給料	8,270	浄化センターの改築等に要する経費
						2 手当	4,620	
						3 法定福利費	2,686	
						4 旅費	17	
						5 退職給付費	662	
						6 備消耗品費	75	
						7 委託料	269,000	
						8 負担金	6	
						9 工事請負費	5,000	
						10 備品購入費	52	
		2 企業債償還金	1,240,186	1,237,739	2,447			
		1 企業債償還金	1,240,186	1,237,739	2,447	1 企業債償還金	1,240,186	企業債の元金償還金
		3 予備費	1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

令和5年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（個別排水処理施設事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		17,243	17,220	23			
	1	営業収益	4,089	4,095	△6			
		1 使用料	4,089	4,095	△6	1 個別排水処理 使用料	4,089	
	2	営業外収益	13,153	13,124	29			
		1 他会計補助金	11,011	11,014	△3	1 一般会計補助金	11,011	一般会計繰入金
		2 長期前受金戻入	2,142	2,110	32	1 長期前受金戻入	2,142	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業費用			17,750	17,705	45			
1 営業費用			16,014	15,920	94			
1 個別排水処理施設管理費			10,617	10,381	236	1 旅費	50	個別排水処理施設の維持管理等に要する経費
						2 委託料	6,420	
						3 手数料	3,564	
						4 修繕費	550	
						5 負担金	2	
						6 補助金	13	
						7 貸倒引当金繰入額	18	
2 減価償却費			5,395	5,537	△ 142	1 有形固定資産減価償却費	5,395	有形固定資産の減価償却費
3 資産減耗費			1	1	0	1 固定資産除却費	1	資産の除却又は廃棄損等の経費
4 その他営業費用			1	1	0	1 雑支出	1	
2 営業外費用			1,231	1,280	△ 49			
1 支払利息及び企業債取扱諸費			1,223	1,272	△ 49	1 企業債利息	1,223	
2 雑支出			8	8	0	1 その他雑支出	8	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
	3 特別損失		5	5	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0	1 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	1	0	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		19,139	18,994	145			
	1	企業債	15,000	14,900	100			
		1 企業債	15,000	14,900	100	1 企業債	15,000	個別排水処理施設事業充当債
	2	負担金及び分担金	606	724	△ 118			
		1 分担金	606	724	△ 118	1 受益者分担金	606	
	3	補助金	3,533	3,370	163			
		1 他会計補助金	3,533	3,370	163	1 一般会計補助金	3,533	一般会計繰入金

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		23,224	22,898	326			
	1	建設改良費	17,590	17,450	140			
		1 個別排水処理施設整備費	17,590	17,450	140	1 工事請負費	17,590	個別排水処理施設の整備に要する経費
	2	企業債償還金	5,134	4,948	186			
		1 企業債償還金	5,134	4,948	186	1 企業債償還金	5,134	企業債の元金償還金
	3	予備費	500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

2 令和5年度 登別市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 114,213</p> <p>減価償却費 926,507</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) 18</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) 101</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) 21</p> <p>長期前受金戻入額 △ 370,471</p> <p>支払利息 202,756</p> <p>固定資産除却損 12,069</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) △ 1,580</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) △ 23,519</p> <p style="padding-left: 20px;">小 計 860,115</p> <p>利息の支払額 △ 202,756</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 657,359</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 502,830</p> <p>負担金及び分担金による収入 10,160</p> <p>国庫補助金による収入 194,900</p> <p>他会計からの繰入金による収入 160,940</p> <p style="border-top: 1px solid black;">投資活動によるキャッシュ・フロー △ 136,830</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 649,500</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 1,245,320</p> <p style="border-top: 1px solid black;">財務活動によるキャッシュ・フロー △ 595,820</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 75,291</p> <p>資金期首残高 159,969</p> <p style="border-top: 1px solid black;">資金期末残高 84,678</p>
---	--

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総括 (単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,623	23,242	17,975	43,840	8,392	52,232
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	16,403	8,791	25,194	5,408	30,602
	合 計	0	11	2,623	39,645	26,766	69,034	13,800	82,834
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,619	22,634	17,682	42,935	8,446	51,381
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,913	8,173	24,086	5,461	29,547
	合 計	0	11	2,619	38,547	25,855	67,021	13,907	80,928
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	4	608	293	905	△ 54	851
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	490	618	1,108	△ 53	1,055
	合 計	0	0	4	1,098	911	2,013	△ 107	1,906

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	23,242	17,684	40,926	7,791	48,717
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	16,403	8,791	25,194	5,408	30,602
	合 計	0	10	0	39,645	26,475	66,120	13,199	79,319
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	22,634	17,315	39,949	7,915	47,864
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,913	8,173	24,086	5,461	29,547
	合 計	0	10	0	38,547	25,488	64,035	13,376	77,411
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	608	369	977	△ 124	853
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	490	618	1,108	△ 53	1,055
	合 計	0	0	0	1,098	987	2,085	△ 177	1,908

(単位 千円)

区 分		扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤労手当
		本 年 度	1,110	4,322	9,064
前 年 度	1,368	4,322	8,556	6,804	
比 較	△ 258	0	508	506	
区 分		寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	962	336	878	1,824	
前 年 度	1,011	336	878	1,800	
比 較	△ 49	0	0	24	
区 分		児童手当			
本 年 度	960				
前 年 度	780				
比 較	180				

(単位 千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤労手当
本 年 度	1,110	4,322	8,773	7,310
前 年 度	1,368	4,322	8,189	6,804
比 較	△ 258	0	584	506
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	962	336	878	1,824
前 年 度	1,011	336	878	1,800
比 較	△ 49	0	0	24
区 分	児童手当			
本 年 度	960			
前 年 度	780			
比 較	180			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,623	0	291	2,914	601	3,515
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,623	0	291	2,914	601	3,515
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,619	0	367	2,986	531	3,517
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,619	0	367	2,986	531	3,517
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	4	0	△ 76	△ 72	70	△ 2
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	4	0	△ 76	△ 72	70	△ 2

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,098	給与改定に伴う 増減分	千円 43 令和4年4月1日適用 給与改定に伴う 増減分	給与改定の状況 令和4年4月1日適用改定 0.1 %
		昇給に伴う増加分	460	平均昇給率 1.18 %
		その他の増減分	595	人事異動による増減分 595

(単位 千円)

区 分	期 末 手 当
本 年 度	291
前 年 度	367
比 較	△ 76

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	千円 911	制度改正に伴う 増減分	千円 915 期 末 手 当 勤 勉 手 当	千円 544 371
		その他の増減分	△ 4	人事異動による増減分 △ 150 そ の 他 146

(3) 給料及び手当の状況
 (ア) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,210	—
	平均給与月額(円)	394,618	—
	平均年齢(歳)	44.6	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,090	—
	平均給与月額(円)	376,501	—
	平均年齢(歳)	41.5	—

(イ) 初任給 (単位 円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	154,600		154,600
大学卒	185,200		185,200

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	10.0			
	2 級	0	0.0			
	3 級	3	30.0			
	4 級	4	40.0			
	5 級	2	20.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	10	100.0			
令和4年1月1日現在	1 級	2	20.0			
	2 級	0	0.0			
	3 級	2	20.0			
	4 級	4	40.0			
	5 級	2	20.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事業収益
						国道補助金	企業債	その他	
若山浄化センター等維持管理業務委託料	1,185,690	2年	457,182	3年	673,618				673,618
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(平成30年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	5年	0	1年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和元年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	4年	0	2年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和2年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	3年	0	3年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和3年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	2年	0	4年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和4年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	1年	0	5年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額

5 令和5年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,092,420
イ 土地	887,448	企業債合計	13,092,420
ロ 建物	989,902	固定負債合計	13,092,420
減価償却累計額	<u>△ 354,127</u>		
	635,775	4 流動負債	
ハ 構築物	30,161,302	(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,227,565
減価償却累計額	<u>△ 7,584,978</u>	企業債合計	1,227,565
	22,576,324	(2)未払金	45,817
ニ 機械及び装置	3,145,885	(3)引当金	5,509
減価償却累計額	<u>△ 1,692,793</u>	イ 賞与引当金	1,077
	1,453,092	ロ 法定福利費引当金	6,586
ホ 車両運搬具	1,285	(4)預り金	8
減価償却累計額	<u>△ 1,221</u>	(5)その他流動負債	100
	64	流動負債合計	1,280,076
ヘ 工具、器具及び備品	15,598	5 繰延収益	
減価償却累計額	<u>△ 14,538</u>	(1)長期前受	13,200,511
	1,060	(2)収益化累計額	<u>△ 3,998,533</u>
ト 建設仮勘定	<u>46,375</u>	繰延収益合計	9,201,978
有形固定資産合計	25,600,138	負債合計	23,574,474
(2)無形固定資産		資本	
イ その他無形固定資産	<u>1,656</u>	6 資本金	1,556,596
無形固定資産合計	<u>1,656</u>	7 剰余金	
固定資産合計	25,601,794	(1)資本剰余金	340,627
2 流動資産		イ 補助金	340,627
(1)現金・預金	84,678	資本剰余金合計	340,627
(2)未収金	113,373	(2)利益剰余金	26,362
貸倒引当金	<u>△ 11,517</u>	イ 減債積立	290,269
	101,856	ロ 当年度未処分利益剰余金	
流動資産合計	186,534	利益剰余金合計	316,631
資産合計	25,788,328	剰余金合計	657,258
		資本合計	2,213,854
		負債資本合計	25,788,328

6 令和4年度 登別市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収	益			
(1)	使用料		668,125		
(2)	処理料		18,493		
(3)	他会計負担金		41,194		
(4)	その他営業収	益	122	727,934	
2	営業費	用			
(1)	管渠	費用	41,065		
(2)	処理場	費	281,664		
(3)	排水設備	促進費	285		
(4)	し尿投入施設	運転管理費	7,624		
(5)	個別排水処理施設	管理費	9,524		
(6)	総係	費	33,771		
(7)	職員給与	費	53,422		
(8)	減価償却	費	943,558		
(9)	資産減耗	費	6,289		
(10)	その他営業費	用	2	1,377,204	
	営業	利益			△ 649,270
3	営業外収	益			
(1)	受取利息及び配当金		1		
(2)	他会計補助金		550,213		
(3)	長期前受金戻入		379,751		
(4)	その他営業外収	益	24,451		
(5)	雑収	益	63	954,479	
4	営業外費	用			
(1)	支払利息及び		219,884		
	企業債取扱諸				
(2)	雑支	出	110	219,994	
5	予備	費			
(1)	予備	費	3,500	3,500	730,985
	経常	利益			81,715
6	特別利益	益			
(1)	過年度損益修正	益	2	2	
7	特別損	失			
(1)	固定資産売却	損	2		
(2)	減損	失	2		
(3)	災害による	損失	2		
(4)	過年度損益修正	損失	2		
(5)	その他特別	損失	2	10	△ 8
	当年度純	利益			81,707
	前年度繰越	利益剰余金			0
	その他の未処分	利益			171,690
	剰余金変動	額			
	当年度未処分	利益剰余金			253,397

7 令和4年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債に充てるための企業債	13,670,485
イ 土地	887,448	企業債合計	13,670,485
ロ 建物	984,646	固定負債合計	13,670,485
減価償却累計額	<u>△ 322,516</u>		
ハ 構築物	29,982,863	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 6,812,132</u>	(1)企業債に充てるための企業債	1,245,320
ニ 機械及び装置	2,667,129	企業債合計	1,245,320
減価償却累計額	<u>△ 1,574,498</u>	(2)未払金	117,276
ホ 車両運搬具	1,285	(3)引当金	5,326
減価償却累計額	<u>△ 1,077</u>	イ 賞与引当金	1,036
ヘ 工具、器具及び備品	15,550	ロ 法定福利費引当金	6,362
減価償却累計額	<u>△ 14,370</u>	(4)預り金	8
ト 建設仮勘定	269,394	(5)その他流動負債	100
有形固定資産合計	26,083,722	流動負債合計	1,369,066
(2)無形固定資産		5 繰延収益	
イ その他無形固定資産	1,656	(1)長期前受	12,863,905
無形固定資産合計	1,656	(2)収益化累計	<u>△ 3,631,056</u>
固定資産合計	26,085,378	繰延収益合計	9,232,849
2 流動資産		負債合計	24,272,400
(1)現金・預金	159,969	資本の部	
(2)未収金	138,193	6 資本金	1,384,906
貸倒引当金	<u>△ 11,499</u>	7 剰余金	
流動資産合計	286,663	(1)資本剰余金	340,627
資産合計	26,372,041	イ 補助金	340,627
		資本剰余金合計	340,627
		(2)利益剰余金	120,711
		イ 減債積立	253,397
		ロ 当年度未処分利益剰余金	
		利益剰余金合計	374,108
		剰余金合計	714,735
		資本合計	2,099,641
		負債資本合計	26,372,041

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～50年
車両運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,554,904千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

登別市下水道事業は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	管渠延長 L=269km、ポンプ場 3箇所、終末処理場 1箇所
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 106基

2 報告セグメントの営業収益等

(1) 令和5年度 開始 (令和5年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
セグメント資産	26,258,234	113,807	26,372,041
セグメント負債	24,152,177	120,223	24,272,400

(2) 令和5年度 予定 (令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	712,477	3,718	716,195
営業費用	1,327,264	15,136	1,342,400
営業利益	△ 614,787	△ 11,418	△ 626,205
経常利益	114,217	4	114,221
セグメント資産	25,663,423	124,905	25,788,328
セグメント負債	23,442,360	132,114	23,574,474
その他の項目			
他会計繰入金	738,761	14,544	753,305
減価償却費	921,112	5,395	926,507
特別損失	5	5	10
うち減損損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,990	16,490	439,480

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額5,326千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額1,036千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額914千円を使用する予定である。

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和5年度 登別市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1 1 5 戸
(2)	年 間 給 水 量	6 4, 7 0 0 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	1 7 7 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 送配水施設整備事業	8 5, 6 8 0 千円
	ロ 設 備 事 業	6 6 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	簡易水道事業収益	3 5, 3 0 0 千円
第1項	営 業 収 益	9, 0 7 3 千円
第2項	営 業 外 収 益	2 6, 2 2 5 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円
	支	出
第1款	簡易水道事業費用	4 3, 1 0 0 千円
第1項	営 業 費 用	3 8, 3 1 4 千円
第2項	営 業 外 費 用	3, 0 8 6 千円
第3項	特 別 損 失	1 0 0 千円
第4項	予 備 費	1, 6 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額390千円、過年度分損益勘定留保資金492千円、当年度分損益勘定留保資金3,718千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			91,800千円
第1項 企業債			81,800千円
第2項 負担金			50千円
第3項 補助金			9,950千円
	支	出	
第1款 資本的支出			96,400千円
第1項 建設改良費			86,340千円
第2項 企業債償還金			10,060千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 施設整備 事業	81,800	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,839千円である。

予 算 説 明 書

1 令和5年度 登別市簡易水道事業会計予算実施計画
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	簡易水道事業収益		35,300	34,900	400			
	1	営業収益	9,073	17,086	△ 8,013			
		1 簡易水道料金	9,073	17,086	△ 8,013	1 簡易水道料金	9,073	給水量 64,700 m ³
	2	営業外収益	26,225	17,812	8,413			
		1 他会計補助金	17,889	8,634	9,255	1 他会計補助金	17,889	
		2 長期前受金戻入	8,225	9,166	△ 941	1 長期前受金戻入	8,225	
		3 雑収益	111	12	99	1 不用品売却収益	1	
						2 その他雑収益	10	
						3 消費税及び地方消費税還付金	100	
	3	特別利益	2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	簡易水道事業費用		43,100	43,500	△ 400			
	1	営業費用	38,314	38,919	△ 605			
		1 原水及び浄水費	12,045	11,449	596	1 光熱水費	695	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費
						2 通信運搬費	332	・浄水場 1 か所
						3 委託料	8,562	
						4 手数料	2,350	
						5 薬品費	97	
						6 保険料	9	
		2 配水及び給水費	2,329	2,186	143	1 賃借料	4	配水施設の維持管理に要する経費
						2 修繕費	2,301	・配水池 1 か所
						3 保険料	24	
		3 総係費	3,281	3,062	219	1 備消耗品費	10	一般庶務費等に要する経費
						2 印刷製本費	255	
						3 通信運搬費	130	
						4 委託料	880	
						5 手数料	24	
						6 負担金	1,982	
		4 減価償却費	20,613	22,222	△ 1,609	1 有形固定資産減価償却費	20,613	有形固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	46	0	46	1 固定資産除却費	46	資産の除却又は廃棄損等の経費

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
	2 営業外費用		3,086	2,881	205			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,985	2,080	905	1 企業債利息	2,485	
						2 借入金利息	500	
		2 消費税及び 地方消費税	100	800	△ 700	1 消費税及び 地方消費税	100	
		3 雑支出	1	1	0	1 その他雑支出	1	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,600	1,600	0			
		1 予備費	1,600	1,600	0	1 予備費	1,600	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
1	資本的収入		91,800	45,900	45,900				
	1	企業債	81,800	37,600	44,200				
		1 簡易水道事業債	81,800	37,600	44,200	1 簡易水道事業債	81,800	簡易水道施設整備事業充当債	
	2	負担金	50	50	0				
		1 工事負担金	50	50	0	1 工事負担金	50		
	3	補助金	9,950	8,250	1,700				
		1 他会計補助金	9,950	8,250	1,700	1 一般会計補助金	9,950		

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
1	資 本 的 支 出		96,400	50,200	46,200				
	1	建 設 改 良 費	86,340	40,556	45,784				
		1 送 配 水 施 設 整 備 事 業 費	85,680	40,050	45,630	1 修 繕 費	3,630	送配水施設の改良等に要する経費	
					2 負 担 金	82,050			
		2 設 備 費	660	506	154	1 工 事 請 負 費	660	水道メーターに要する経費	
	2	企 業 債 償 還 金	10,060	9,644	416				
		1 企 業 債 償 還 金	10,060	9,644	416	1 企 業 債 償 還 金	10,060	企業債の元金償還金	

2 令和5年度 登別市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 △ 7,184</p> <p>減価償却費 20,613</p> <p>長期前受金戻入額 △ 8,225</p> <p>受取利息及び受取配当金 0</p> <p>支払利息 2,985</p> <p>固定資産除却損 46</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) △ 861</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 140</p> <p style="padding-left: 20px;">小 計 7,514</p> <p>利息及び配当金の受取額 0</p> <p>利息の支払額 △ 2,985</p> <p style="border-top: 1px solid black;">業務活動によるキャッシュ・フロー 4,529</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 85,950</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 9,950</p> <p style="border-top: 1px solid black;">投資活動によるキャッシュ・フロー △ 76,000</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 81,800</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 10,060</p> <p style="border-top: 1px solid black;">財務活動によるキャッシュ・フロー 71,740</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 269</p> <p>資金期首残高 5,661</p> <p style="border-top: 1px solid black;">資金期末残高 5,930</p>
--	---

3 令和5年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資	産	の	部	負	債	の	部
1 固定資産				3 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)企業債に			
イ土地		104		イ建設改良等の財源に	269,500		
ロ建物	23,059			充てるための企業債計		269,500	
減価償却累計額	<u>△ 11,590</u>	11,469		企業債合計			
ハ構築物	469,691			固定負債合計			269,500
減価償却累計額	<u>△ 115,581</u>	354,110		4 流動負債			
ニ機械及び装置	33,310			(1)企業債に			
減価償却累計額	<u>△ 14,678</u>	18,632		イ建設改良費等の財源に	10,564		
ホ建設仮勘定		119,428		充てるための企業債計		10,564	
有形固定資産合計		503,743		企業債合計		5,175	
(2)無形固定資産				(2)未払流動負債		3	
イ電話加入権		110		(3)その他流動負債			
無形固定資産合計		110		流動負債合計			15,742
固定資産合計			503,853	5 繰延収益			
2 流動資産				(1)長期前受		236,573	
(1)現金預金		5,930		(2)収益化累計額		<u>△ 63,176</u>	
(2)未収金		1,099		繰延収益合計			173,397
流動資産合計			7,029	負債合計			458,639
資産合計			510,882	資本			
				6 資本金			110,711
				7 剰余金			
				(1)利益剰余金		0	
				イ減債積立金		0	
				ロ建設改良積立金			
				ハ当年度未処理欠損金	<u>△ 58,468</u>		
				利益剰余金合計		<u>△ 58,468</u>	
				剰余金合計			△ 58,468
				資本合計			52,243
				負債資本合計			510,882

4 令和4年度 登別市簡易水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	12,612		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	0	12,612	
		<u>0</u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	10,341		
	(2) 配水及び給水費	1,987		
	(3) 総係費	2,831		
	(4) 減価償却費	22,220		
	(5) 資産減耗費	0	37,379	
		<u>0</u>	<u>37,379</u>	
	営業利益			△ 24,767
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	11,697		
	(3) 長期前受金戻入	9,167		
	(4) 雑収	11	20,875	
		<u>11</u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,213		
	(2) 雑支	1	2,214	
		<u>1</u>		
5	予備費			
	(1) 予備費	1,600	1,600	17,061
		<u>1,600</u>	<u>1,600</u>	<u>17,061</u>
	経常利益			△ 7,706
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
		<u>0</u>		
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	100	100	△ 100
		<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
	当年度純損失			7,806
	前年度繰越欠損金			43,478
	当年度未処理欠損金			<u>51,284</u>

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～64年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～51年

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は147,927千円である。